

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	上位目標：対象地域の治安状況を含む生活環境が改善する。対象地域3地区においては、青少年の育成ならびにコミュニティ・グループの形成と活動を通じて、地域内で住民同士の信頼関係が醸成され、外出することを恐れていた人々の外出の機会も増えた。また、学校や地域警察、NGOなどの協力を得て、コミュニティ活動に地域外の人々も積極的に招待したことにより、近隣地域から人が訪れるようになり、また、対象3地区の相互の交流も行われるようになった。当地では自分の居住地以外は危険と考え移動しないという傾向がある中、居住者だけでなく近隣の地域住民も安全と認識するようになったことを示しており、ひいては、住民のコミュニティに対する誇りを取り戻すことにつながった。
(2) 事業内容	活動1：コミュニティに貢献する青少年の育成 2016年3月、対象地区内の対象3校の生徒100人に対し、コミュニティの治安状況や住みやすさ、犯罪や暴力に対する意識、将来への展望などについての生活環境ベースライン調査を行った。その結果、70%が「学校で暴力が存在する」、59%が「地域に暴力が存在する」と回答した。 上記調査結果を受け、5月～9月に、対象3校の生徒に対し、青少年育成および青少年リーダー育成マニュアル¹を用いて「自尊心と価値観」（参加者868名）、「ドラッグと暴力」（同845名）、「リーダーシップ」（同590名）、「リプロダクティブヘルス」（同829名）、「社会生活」（同726名）についての研修を行った。対象校の教員からは、研修を受けた生徒たちの学業や校内・地域活動への意欲が向上したなどのコメントがあった。また、研修を受講した生徒の中からリーダーシップが認められる、モチベーションが高い、などを判断基準として、32人を青少年リーダーとして選出し、活動2で形成したコミュニティ・グループのメンバーとして活動を実施した。 7月～10月に、大学生ボランティア等の協力を得て、「ダンスクラブ」「アニメクラブ」「災害予防クラブ」「いじめストップクラブ」「アートクラブ」「美容クラブ」など青少年の希望に応じた3校で14の校内クラブ活動を実施した。延べ774人の青少年がクラブ活動に参加した。 活動2：コミュニティ・グループの形成とコミュニティ活動の実施 各地区で、教会組織、自治会、学校保護者会等からなるコミュニティ・グループが6月頃から形成され始め、また7月～8月頃からは青少年リーダーも同グループに加わった。 7月～12月にはコミュニティ・グループメンバーに対し、「住みやすいコミュニティ活動マニュアル」²を用いて「SWOT分析」、「計画立案」、「リーダーシップ」、「地域活動におけるジェンダー」をそれぞれテーマとした全4回の研修を実施した。（出席人数：51人、51人、55人、44人） また、各地区が作成したアクションプランに基づいて、各地区1回のコミュニティ活動を実施した。実施したコミュニティ活動と参加者は以下の通り。 ・アト・デ・エンメディオ地区：平和行進（11月5日/参加者582人） ・ケネディ地区：メガ医療団（11月26日/参加者9,747人） ・ラス・パルマス地区：子どもリサイクルフェスタ（12月3日/参加者237人） コミュニティ・グループは、その形成後から時期により隔週または毎週会合を実施してきたが、上記コミュニティ活動前は毎日のように集まって準備に取り組んだ。コミュニティ活動終了後はすぐに振り返りの会合を実施し、その後も次の活動へ向けての協議を継続している。 活動3：コミュニティ・グループと関係機関との協力体制構築 4月に先行事業のコミュニティ・グループの経験共有を行う会合を実施した後、3回の関係機関との会合を実施した。8月に実施した1回目には121人が参加し、地域警察や地元NGOなどの関係機関とコミュニティ・グループが、お互いの活動内容や今後の計画を発表し合った。11月に実施した2回目には84人が参加し、関係機関とコミュニティ・グループが各々個別に話せるように設置したブースを活用して、計画しているコミュニティ活動に対して関

¹平成26年度NGO連携無償資金協力事業「首都テグシガルパ市における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援事業」において作成された。

²同上

	係機関の協力の仕方を調整する機会とした。2017年2月に開催した3回目では、先行事業の対象であったラ・ホヤ、アレマン、フロール・デル・カンポの3地区のコミュニティ・グループも招待し、79人が参加した中、6つのコミュニティ・グループが2017年の計画を発表し、関係機関と具体的な計画を詰めた。 また、対象3校の教員を対象に3回ずつ（合計9回）研修を実施した。テーマは教員の希望も踏まえ、「ストレスコントロール」「人間関係」「生徒評価法」などを取り上げた。各回平均55人が参加した。 さらに、保護者を対象とした会合を2校で3回、1校で5回実施し、延べ689人が出席した。会合では、事業の紹介、進捗状況などを説明した。
（3）達成された成果	<u>事業目標：対象地域においてコミュニティ・グループと青少年による「住みやすいコミュニティ」づくりを目指した活動の実施体制が整う</u> 【指標1】コミュニティ・グループと関係するアクターとの協力関係が構築される。 ⇒達成 会合やコミュニティ活動を通じて各機関より以下のような資源の提供を受けることができ、協力関係が構築された。 -CPTRT（現地NGO）：暴力被害に関する情報と支援 -地域警察：テント等の貸し出し、交通規制、イベント会場パトロール -現地公立小中高校：施設提供、参加者確保 -文化庁：音楽団演奏 -国軍：イベント開催ロジ担当、医師配置、医薬品提供 -モンテレイ保健所：生体検査実施 -職業訓練校：訓練校生徒によるボランティア活動 -国家暴力予防・社会復帰プログラム（PNP）：活動支援 -現地商店：物資提供 -Cruz Verde（現地NGO）：イベント中の応急処置対応 また、コミュニティ活動を行うにつけ、グループが地域の人々に認知されてきており、もっとコミュニティ活動をしてほしいという希望や、グループメンバーになりたいという声も聞かれており、地域住民の間にもコミュニティ・グループに対する期待や活動への好意的な姿勢が見られている。 【指標2】青少年リーダー30人が継続して活動を実施している。 ⇒達成傾向 11月～1月の長期休暇中も含め継続して活動に参加しているのは24人（学校平均8人）であった。長期休暇中は生活費や授業料のために仕事をする生徒が多いこと、また祖母のいる田舎でコーヒーの収穫を手伝うために里帰りする生徒がいることなどから参加できる生徒に限られたものの、そのような状況の中でも8割（30人中24人）の生徒が継続して参加したことは事業の効果であると考ええる。事業では、休み中にも活動に参加できる青少年リーダーを増やすため、2月の新学期開始時期に、グループメンバーとともに活動紹介・勧誘活動を実施し、33人の新たな青少年がグループに参加する意思を示した。事業の2年次には、長期休み中でも常に30人の青少年が活動できる状態を確保することを目指す。 【指標3】コミュニティ・グループメンバーの8割が活動を実施している。 ⇒達成 コミュニティ活動実施に当たり、参加予定であった57人のコミュニティ・グループメンバーのうち95%（55人、うち大人31人、青少年24人）が活動を実施し、そのうち53人（93%）が2年次に向けて継続の意思がある。また、メンバーの中には、先行事業の実施当時、対象高校の生徒で青少年育成研修を受けた卒業生が、現在は社会人としてコミュニティ・グループメンバーに加わっている例が見られ、青少年育成とコミュニティづくりの有効性も確認できた。 <u>成果1：コミュニティに貢献する青少年が育成される。</u> 【指標1-1】青少年の暴力や犯罪に対する意識が高まる。 ⇒達成 859人の青少年に自尊心、薬物、リーダーの定義などについて事前と事後でテストを実

施したところ、対象3校の平均点は78点から82点へと4点上昇した。個別のインタビューからも、自尊心が高まり、暴力や薬物の危険性についてより深く理解できたなどの意見が多く聞かれていることから、いずれの学校でも暴力や犯罪に対する正しい知識が身につく、これらに関する意識が高まったことが確認された。

【指標 1-2】 30 人の青少年リーダーが活動に参加している。

⇒達成

合計 32 人の青少年リーダーが活動に参加した。学校の長期休暇中にも 24 人のリーダーが活動に参加した。

【指標 1-3】 100 人の青少年が、校内クラブ活動に参加する。

⇒達成

3 校合計延べ 774 人（男：210、女：564）の青少年が校内クラブ活動に参加した。学校あるいは就労以外に、仲間をつくれる機会が少ない生徒たちの中には、クラブ活動で同じ興味・関心を持つ生徒との交わりを通して、自分を理解してもらっている、受け入れてもらっているという安心感と自己肯定感を得られている様子が伺える。

成果 2：コミュニティ・グループにより、住みやすいコミュニティづくりに資する活動が実施される。

【指標 2-1】 コミュニティ・グループメンバーの 8 割が「住みやすいコミュニティづくり」に関する知識・理解を高める。

⇒達成

プロジェクトの定義（住みやすいコミュニティづくり）、リーダーシップ、男女の平等などについて事前と事後でテストを行ったところ、平均点が 73 点から 95 点へと大幅に上昇し、知識・理解を高めたことが確認された。

【指標 2-2】 アクションプランが策定され、実践される。

⇒達成

各地区が各々分析した問題に基づき、活動 2 のコミュニティ活動を計画した。その実施にあたり、場所、人員、物資の確保について、いつまでに、どのように誰が責任を持って実行するのかを詳述したアクションプランが策定され、それに従って、コミュニティ活動が実施された。コミュニティ・グループメンバーからは、この実施までの過程（企画、計画、準備など）が大きな学びであったと声が多く聞かれた。

【指標 2-3】 コミュニティ・グループメンバーの 8 割が、アクションプランの実施に参加している。

⇒達成

11 月～12 月の活動実施に当たり、全 57 人のコミュニティ・グループメンバーのうち 95%（54 人）がアクションプランの実施に参加した。活動の計画・実施に携わってきたメンバーたちからは、実施後の振り返りを含めた過程から多くを学び、充実感を得られた様子が伺えた。

【指標 2-4】 地域住民 100 人が、実施されたコミュニティ活動に参加する。

⇒達成

各地区、実施されたコミュニティ活動に以下の通り当初想定した 100 人を大幅に上回る地域住民の参加が得られた。特にケネディ地区では、コミュニティ・グループが精力的に活動し、また政府機関や保健所との連携が実現したこと、1 万人近い住民の参加が実現した。活動に参加した地域住民からは、次のコミュニティ活動を切望する声が聞かれ、住民からの支持も強いことが確認された。

- ・アト・デ・エンメディオ地区：平和行進 582 人（男：271、女：311）
- ・ケネディ地区：メガ医療団 9,747 人（男女比不明）
- ・ラス・パルマス地区：子どもリサイクルフェア 237 人（男：133、女 104）

成果 3：関係するアクターにコミュニティによる「青少年の育成と住みやすいコミュニティづくり」の重要性が認識される。

【指標 3-1】 関係機関におけるコミュニティとの窓口が明確である。

⇒達成

8 月、11 月の関係機関会合において、コミュニティ・グループと関係機関が連絡先などの情報交換を行った。これをもとに、各コミュニティは必要な関係機関とコンタクトを取り、コミュニティ活動を実施した。また、事業終了前の 2 月に各コミュニティ・グル

	ープは 2017 年の活動計画を関係機関に向けて説明し、協力を得て活動を実施していくための窓口を明確にした。 【指標 3-2】活動地域の学校教員各校 30 人（計 90 人）が研修を受講し、平均 8 割が内容を理解している。 ⇒達成 3 校 3 回の合計で述べ 496 人が研修を受講した。そのうち 93 人に対してストレスの原因、人間関係などについて事前・事後テストを実施したところ、対象 3 校平均が 76 点から 82 点へと上昇し、また、72 人（77%）が 70 点以上を取得しており、研修内容を理解したことが確認できた。教員自体の能力向上に加え、ともに研修を受けることで教員間のコミュニケーションの改善につながっている他、制度の問題にするのではなく、教員自身が生徒に寄り添ってできることがあると考えようになっていることが確認できた。 【指標 3-3】活動地域の保護者各箇所 30 人（計 90 人）が会合に参加し、「青少年の育成と住みやすいコミュニティづくり」をサポートしたいと考えている。 ⇒達成 3 校にて各 3 回会合を実施し、当初の想定を大幅に上回る延べ 689 人が会合に参加した。参加者へアンケートでも、95%が大いにサポートすると回答している。事業開始前にはこうした会合自体がなく、保護者の参加する機会がなかったことを考えると、延べ 700 人近い保護者が参加し、かつそのほとんどが「青少年の育成と住みやすいコミュニティづくり」を大いに活動をサポートしたいと思うに至っていることは大きなプラスの変化であると言える。多くの保護者が、学校でのクラブ活動やコミュニティ活動を、青少年が健全に過ごせる時間と認識しており、今後の保護者の後押しが期待できる。
（４）持続発展性	各コミュニティ・グループはすでに自発的に会合を実施し、話し合いを重ねて計画も立てるなど、住みやすいコミュニティの実現に向けて継続的に活動する能力を身に付けている。 事業 2 年次においては、コミュニティ・グループと関係機関が主体となって、コミュニティ活動を継続的に実施する能力を定着させることに留意して、コミュニティ・グループへのサポートや研修を行う。 また、先行事業で作成し、本事業でも活用している 2 つのマニュアル（「青少年および青少年育成マニュアル」および「住みやすいコミュニティ活動マニュアル」）については、その存在を知った関係機関（政府機関や NGO など）からマニュアルの内容を学ぶ研修の依頼を受け、実施する予定である。関係機関にもマニュアルが理解されることによって、理想とするコミュニティの姿を各アクターがイメージ・共有しやすくなり、協力関係の継続につながることが期待される。2 年次では、コミュニティ・グループや関係機関が、これらのマニュアルを活用しながら、自分たちなりに発展させた活動を行うという経験を積むことで、住みやすいコミュニティづくりに取り組む体制の強化・定着を目指す